

(表)

物価高対応子育て応援手当 申請書(請求書)

市区町村
受付印

令和7年9月30日時点の住民票所在市区町村

※令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在市区町村

市区町村長殿

プルダウンから選択してください
(* 選択できる内容を表記していただき
自動計算します。

①記入日を記入してください。

1. 申請・請求者

署名(自署)の場合
は押印不要です。

記入日 令和〇年〇月〇日

(フリガナ) 氏 名		性別	生年月日	申請・請求者の現住所	
オガワ タロウ 小川 太郎		男・女	明治・大正・昭和・平成 〇 年 〇 月 〇 日	小川町大字角山△△番地 電話 111 (111) 1111	
* 記名押印に代えて署名することができます。		所属庁		申請・請求者の住所 (令和7年9月30日時点の住民票所在地)	
※裏面の事項(1)~(6)に誓約・同意の上、申請します。				※令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在地 ※申請者が公務員ではない場合、又は公務員であって現住所と同じ場合は記入不要	
②児童手当を受給する方のお名前、性別、生年月日、住所、電話番号(日中連絡がつく番号)を記入してください。		●●町役場		□□町大字▲▲□□番地	

2. 対象児童

次の(1)又は(2)に該当する支給対象児童について記入してください。

(1) 令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分)

(2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童

(公務員の方の場合)

所属庁を記入してください。

また、現住所と9月30日時点の住民票所在地が異なる場合は、住所を記入してください。

No.	(フリガナ) 氏 名	続柄	性別	生年月日	同居・別居の別	住所(別居の場合のみ記入)
1	オガワ イチロウ 小川 一郎	子	男・女	平成・令和 〇 年 〇 月 〇 日	同	
2	オガワ ハナコ 小川 花子	子	男・女	平成・令和 〇 年 〇 月 〇 日	別	□□市▲▲丁目□□番地
3			男・女	平成・令和 年 月 日	同・別	
4			男・女	平成・令和 年 月 日	同・別	
5			男・女	平成・令和 年 月 日	同・別	

※同居・別居の別については令和7年9月30日時点(令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方は、当該児童手当の認定を行った時点)の状況を選択してください。

3. 申請額・請求額

対象児童数を入力すると×2万円で自動計算します。

対象児童数	2 人	申請額・請求額	40,000 円
-------	-----	---------	----------

※対象児童1人につき2万円になります。

③対象児童の氏名・続柄・性別・生年月日・同居別居の別(別居の場合は住所も)を記入してください。

④手当の対象児童の数を記入してください。対象児童の数は「2. 対象児童」に記入された児童の数になります。

公務員児童手当受給状況証明欄(申請者が公務員の場合)

※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

証明欄 附番

申請・請求内容等は相違なく、上記の申請・請求者は、上記 〇 人の対象児童に係る児童手当の受給者であること等について証明します。

令和 年 月 日

証明者

印

(証明事務担当
担当課(室)・担当係
電話番号)

(裏面も確認してください。)

(日本産業規格A列4番)

申請者が公務員の場合は、原則として「公務員児童手当受給状況証明欄」に所属庁による証明が必要です。

(裏)

「ア」または「イ」の
どちらかにチェック
を入れてください。

・「イ」を選択した場合、受取口座記入欄に必要事項を記入のうえ、振込金融機関口座確認書類（通帳の写し等）を貼付けてください。なお、受取口座は表面「1. 申請・請求者」で記入した申請者名義の口座に限ります。
※長期間入金のない口座を記入しないでください。

☐ ア 公金口座への振込みを希望

[illegible]

【受取口座記入欄】

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」（通帳見開き下部に記載）をご記入ください。
※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

- (1) 物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当します。
- (2) 物価高対応子育て応援手当の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な公簿等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
- (3) 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- (4) この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、物価高対応子育て応援手当の請求書として取り扱います。
- (5) 市区町村が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、市区町村が定める期限内まで申請・請求者に連絡・確認できない場合には、市区町村は当該申請を取り下げられたものとみなします。
- (6) 物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当しないことが判明した場合に、物価高対応子育て応援手当を返還します。

申請者の本人確認書類(運転免許証、マイナンバーカード等)の写しを貼付してください。
※上記4で「ア」を選択した場合も「イ」を選択した場合も貼付。

(4. 受取方法のイを選択した場合は提出してください。)